

応援部隊の活動状況は、消火、救急、救助活動はもとより、救助、医療用資器材調達及び遺体火葬搬送業務にも従事願ひ、消防業務範囲を超えた応急災害活動にも快諾支援いただいたところである。

東京消防庁特別救助隊（車両13台、救助部隊3隊85人）については、本市で最も困難を極め、住民トラブルの発生しつつある3現場の救助救出活動に従事願ひ、最新の救助資器材を活用しての効率的救助活動を展開、消防救助活動に対する信頼回復に当たっていただいた。

なお、遠方からの応援部隊の宿泊場所、駐車場の確保については、伊東市及び別府市は、消防本部内で確保、東京消防庁の宿泊場所は、市役所内で確保できたものの、消防車両13台の駐車場確保については、消防本部隣接の公道及び通行止めとなった国道43号道路帯を活用する等の措置を取らざるを得なかった。

応援消防部隊の災害応急活動状況は、資料編、表2のとおり。

## イ 自衛隊の活動状況

### (7) 自衛隊への災害派遣要請

本市域を管轄する自衛隊は、伊丹市に駐屯する陸上自衛隊第3師団第36普通科連隊である。

自衛隊の災害派遣については、6時30分の市災害対策本部設置直後に副本部長から消防本部に対して災害派遣要請の指示があり、兵庫県及び阪神県民局への通報電話に当たったが、電話不通のまま時間が経過、やむなく、伊丹市の第3師団第36普通科連隊への直接通報を試み、11時30分頃の災害派遣通報となった。

### (i) 自衛隊の支援活動

自衛隊の本市到着は、1月17日12時52分に連絡幹部（第36普通科連隊戦車中隊2人）、15時45分に本隊（第36普通科連隊3中隊63人）、16時00分に増援隊（第36普通科連隊1中隊55人）の到着となった。

到着後、直ちに消防本部において人命救助活動打合せを行った後、家屋倒壊の最も激しい市街地中央部一帯の救助救出現場活動に当たった。19日以降は、市災害対策本部（消防部・建設部）、警察署との合同体制で1月21日までの間、要救助者情報をもとにした救助救出活動に従事し、その後、検索活動に移行、1月28日の全市域一斉ローラー作戦を行い、延べ6人を生存救出し、51遺体の収容活動を行い救助救出活動を終えた。

なお、自衛隊の支援は、救助救出活動終了後も市災害対策本部からの支援要請の応じて、4月25日までの延べ99日間にわたり、生活援護活動、応急復旧

活動等の支援活動等に当たり、その活動は、災害救助資器材、災害救助物資及び人力不足の中での支援であり、また、市民に安心感と活力を与えるとともに、市が膨大な量の応急災害活動を実施するうえで、自衛隊の存在は大変心強いものであった。

### 自衛隊の災害支援概要

①支援期間	1月17日から4月25日（延べ99日間）
②支援状況	延べ車両 3,838台 延べ人員 16,527人 1日平均 車両 38.8台 人員 166.9人 ピーク時（1月20日）車両 153台 人員 747人
③主な支援業務	人命救助、遺体捜索、遺体搬送、医療支援、給水支援入浴支援、緊急物資搬送支援、道路啓開支援、家屋解体撤去支援、建物応急修復支援、ゴミ処理活動支援等

## (4) 消火活動

### ア 火災発生状況

震災当日の出火状況は、発災後1時間以内に6件の火災が発生、当日では9件発生している。

覚知別では、「119番」通報は3件（事後聞知1件を含む）で、いずれも、発災3時間以上経過後に受信したもので、震災直後の火災覚知は、「駆け付け」通報3件、「その他（団員等の自己覚知）」3件であり、発災時の災害受信の混乱ぶりが窺える。

出火建物構造別では、木造建築物が3件で焼損延べ面積1,215㎡、準耐火建築物が1件で焼損延べ面積37㎡、耐火建築物が5件で焼損延べ面積1,700㎡、合計2,952㎡を焼損し、死者5人、負傷者1人を出した。

翌18日には、建物火災が2件発生、木造建築物が1件で焼損延べ面積282㎡、耐火建築物が1件で焼損延べ面積1㎡を焼損、19日には、建物火災2件が発生し、木造建築物2件、焼損延べ面積410㎡を焼損した。

なお、最長消火活動時間は、震災当日の5時55分頃に発生した耐火建築物の火災で、17時間32分の活動を要した。

火災活動状況は、資料編、表3-(1)・(2)のとおり。

### イ 消火現場の状況

消火現場の状況は、木造建築物は地震により倒壊し、また、耐火建築物の場合は1階部分が崩壊した建物が多く、救急救助活動と並行しながらの消火活動となり、耐火建築物の火災では、上階の要救助者救出に至らず死者3人を生じた火災があり、また、木造建築物の火災では、類焼建物に生存者を確認し